

大阪大学工学部 正員 毛利 正光
近畿大学理工学部 正員 三星 駿宏
大阪大学工学部 正員 ○新田 保次

1.はじめに

筆者らのおこなった深市三地区における騒音被害意識のアンケート調査結果によると、騒音被害は幹線街路を面した地域のみならず、内部にまで広域的に広がっていることが判明した。本研究ではこれをうけ一般市街地内部の騒音分布実態を把握し、幹線街路騒音の影響を中心に考察し、あわせて被害意識との比較をおこなう。

2. 調査概要

騒音測定は、昭和48年12月3日、14日に堺市宿屋、宿院、緑ヶ丘の3地区で行なった（図-1）。三地区とも主要幹線街路が内部ではなく付近を通過し、被害意識のかなり高い木造の、住居地である。各測点とも5分間、騒音値と交通量を同時に測定した。また、アンケート調査は昭和48年2月22日～3月6日に行なった。

3. 騒音分布特性

以下、各騒音値は中央値を示している。

3-1. 宿屋地区（図-2）

各測点を図-2に示す。A街路は交通量が極めて少ない（1~7台/分）一方で細街路（幅員約6m）であり、支配的な騒音は東西の阪神高速大阪4号線（以下、阪高と称す）とその下の道路、および並松淀寺南町線（以下、並松線と称す）の交通騒音であると思われる。図-3に示されるように主要幹線に面したA-1、A-6では、70dBAを越えており、道路端から50m以上離れると60dBA以下となり約10dBAの低減がある。

C街路は交通量が比較的多い（43~62台/分）、準幹線的な2方向街路（幅員12m）である。主要幹線に面したC-1、C-6では、A-1、A-6とほぼ等しく71dBAであるが、内部の騒音の低減はみずから道路上の交通騒音のため少なく、交通量によるバラツキがあるものの、A街路をほぼ10dBA上回っている。

以上、A、Cの各測点は、主要幹線に直向する街路上に設定したが、以下のB測点は主要幹線との間に家屋のある平行する街路上に設けた。

B-1. 61dBA (1台/分), B-2. 51dBA (0台/分), B-3. 54dBA (6%)

B-4. 51dBA (0台/分)

B-1の騒音値の高さは、北の街路の交通騒音と幅員（約7m）の広さによる。B-2、B-3、B-4の街路幅員は3~5mである。このようして主要幹線との間に家屋がある場合、55dBA以下となる。

3-2. 宿院地区（図-4）

中央環状線に直向する街路として、N.Pの2つの街路をとる。Nは交通量が2~3台/分の幅員約6mの細街路、Pは41~59台/分

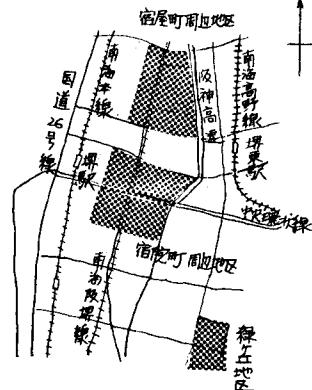


図-1 調査地区

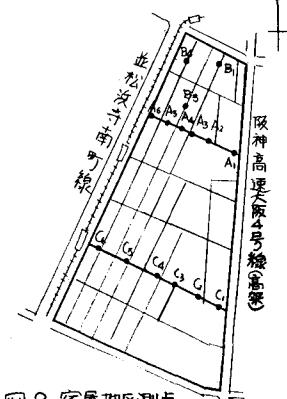


図-2 宿屋地区測点

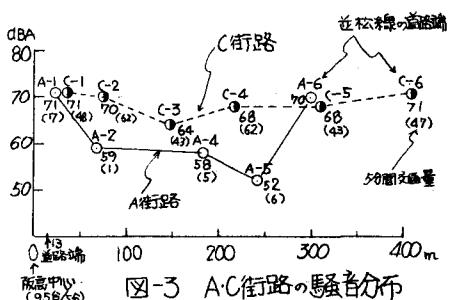


図-3 A,C街路の騒音分布

の幅員が22mの街路である。図-5に示されるように、中央環状線に面したN-1, P-1ではそれぞれ69dBA, 71dBAとほぼ70dBAで、大きな差はないが、約50m離れたN-2では60dBA、100m以上遠では約55dBAとなり、ほぼ一定値に近づくが、P街路では、65m離れたP-2で65dBA、111m離れたP-3で64dBAとなり、10dBA近く高めにである。

3-3. 緑ヶ丘(図-6)

大阪和泉東南線に面した各測点では、71~73dBAと70dBAをこれ、隣のつらぎ線に面した各測点では、67~70dBAと高い騒音値を示している。前者の5分間交通量は256~291台で、後者は59~74台である。図-5にみられるように交通量のほとんどない細街路(幅員6~8m)では主要幹線から1アロット、約50m離れてと60dBA以下となり、約100m離れてと55dBA以下となる。24~27台/分の測点では、100m以上離れても59dBAと比較的高い値を示す。

3-4. まとめ

・5分間交通量が数台以下の細街路について

主要幹線に直交する細街路では、主要幹線に面した測点で、ほぼ70dBAを上回るが、50m離れてと60dBA、100mで55dBAをほぼ示す傾向にある。

・5分間交通量が25台以上の街路について

約40~70台の街路では、65~70dBA、25~30台ではほぼ60dBAと示す傾向にある。主要幹線(約100台以上)に面した測点では70dBA以上を示す。

4. 騒音値と被害意識との比較

昼間の5分間の騒音値を代表値として被害率との相関関係を示したのが図-8である。各地区ともかなりのバラツキがあるものの、3地区全体でみてみると、両者に比例関係がみられる。被害率が50%を超えるのは、55~64dBAの範囲である。3地区全体の被害率をとった場合、昼間の5分間の騒音値で、比較的良好な相関傾向を示すが、各地区的バラツキは説明できぬ。このバラツキを説明するためには夜間騒音、道路構造の複数の影響等を調査する必要がある。50%とくに、高架構造の阪高沿道では、被害率が高い。

5. おわりに

データ不足のため解析が充分ではなかったが、今後、更に調査をおこない一般市街地の騒音予測式の提案までしてゆきたい。最後に調査に御協力いただいた諸氏に深く感謝の意を表す。

(参考文献) 1) 堺市開発部、大阪大学工学部都市交通工学研究室「都市計画調査研究—道路と環境問題」S48.4.

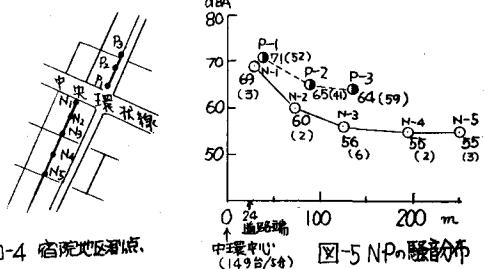


図-4 審院地区測点

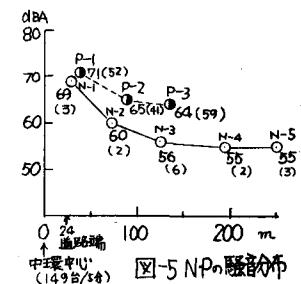


図-5 NPの騒音分布

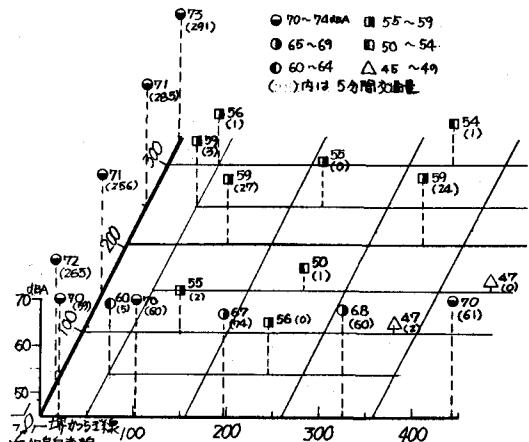


図-6 緑ヶ丘の騒音分布

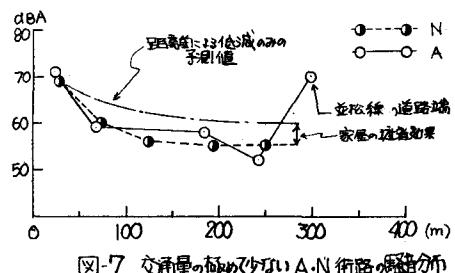


図-7 交通量の極めて少ないA.N街路の騒音分布

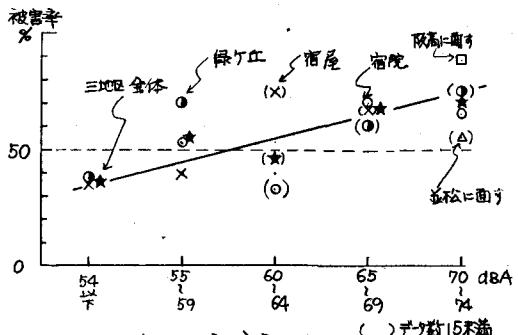


図-8 騒音値と被害率